

令和3年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区分	3年度当初要求額	2年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	101,715,240	99,410,985	2,304,255	2.3%

I 要求のポイント

安心

1 子育て満足度日本一の実現

【基本方針】

若者の結婚・出産等の希望の実現、多様なニーズに対応した子育て環境づくりの推進など、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援を充実するとともに、子どもの貧困対策等のきめ細かな支援も講じることにより、子育て満足度日本一を目指します。

(1) 子育てしやすい環境づくりの推進

L I N Eを活用した子育て世帯が気軽に利用できる相談体制の強化や、子育てほっとクーポンの対象拡大、男性の子育て力の向上に取り組むとともに、保育人材の確保、病児保育の広域利用推進とICT化による利便性向上を図ります。

(2) 結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備

高校生など若い世代に向けたライフデザインに関する啓発を強化するとともに、不妊専門相談センターの夜間対応を開始するなど相談体制の充実に取り組みます。

(3) 児童虐待の未然防止・早期対応等切れ目ない支援

児童虐待防止に向けた関係機関の連携と児童相談所の体制強化を図るとともに、代替養育を担う里親の確保と家庭養育支援の充実に取り組みます。

(4) 子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援

民間団体と連携した朝食の提供や子ども食堂の運営支援を通じた子どもの居場所づくりを推進するとともに、発達障がいの早期発見・早期支援と地域単位での支援体制強化を図ります。

2 健康寿命日本一の実現

【基本方針】

県民総ぐるみの健康づくり運動の推進、誰もがいつでもどこに住んでいても適切なサービスを受けられる医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築など、すべてのライフステージにおいて心身の健康を守り、支えるための環境づくりを推進し、健康寿命日本一を目指します。

(1) みんなで進める健康づくり運動の推進

健康経営事業所と連携した青・壮年期の心身の健康づくり支援強化や健康状況の見える化推進をはじめ、中年期の糖尿病性腎症重症化予防の推進など、ライフステージごとの課題に着目した健康づくりに取り組めます。

(2) 高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

事業所等へのインセンティブ強化による自立支援型サービスの推進や「オンライン通いの場」の実施を通じ、介護予防とフレイル対策を推進します。

(3) 安心で質の高い医療サービスの充実

離島・へき地におけるオンライン診療・服薬指導の普及促進を図るとともに、在宅医療の提供体制を強化するための人材育成や基盤整備、人生の最終段階における医療・ケアを話し合う人生会議の普及・啓発などに取り組めます。

3 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現

【基本方針】

障がい者に対する県民理解の促進をはじめ、障がい者が地域で安心して自立した生活を送れるようサービス提供基盤の充実を図るとともに、障がい者雇用率日本一の早期奪還に向けた障がい者の一般就労促進やICT等を活用した多様な働き方を推進します。

(1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

障がいを理由とする差別解消に向けた啓発や権利擁護の推進を図るとともに、障がい者の地域移行・地域定着の推進に向けた支援体制の強化、コロナ禍で延期となった第40回大分国際車いすマラソン記念大会の開催等を通じた障がい者スポーツの普及促進に取り組みます。

(2) 障がい者の就労支援

障がい者雇用率日本一に向けて、アドバイザーによる企業と就労系事業所のマッチング支援や知的・精神障がい者の一般就労への移行促進・職場定着、ICT活用による通勤困難な障がい者の在宅就労支援に取り組みます。

4 多様な主体による地域社会の再構築

【基本方針】

新型コロナウイルス感染症や相次ぐ大規模災害の経験により、家族の絆や地域の結びつきが再認識される中、こうした変化を追い風に、地域住民や地域の多様な主体が参画し、分野を越えてつながる地域共生社会の実現を目指します。

(1) 人と人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現

住民参加型サービスなど地域課題の解決に向けた支え合い活動が継続できるよう、戸別訪問やリモート方式などコロナ禍に対応した活動に対する支援の充実を図ります。

5 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

【基本方針】

近年の度重なる豪雨や台風による被災を踏まえ、災害対応に精通した福祉人材の育成に取り組むほか、南海トラフ地震の発生に備え、要配慮者が安全に避難できる体制づくりを推進します。また、県民の生命と健康を脅かす感染症に対する発生予防や拡大防止の徹底、防疫体制の強化を図ります。

(1) 災害に強い人づくり、地域づくりの推進

自主防災組織等と連携した避難行動要支援者が参加する避難訓練を実施するとともに、福祉避難所（スペース）の円滑な開設と広域避難体制の構築に取り組みます。

(2) 感染症・伝染病対策の確立

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の徹底と「新しい生活様式」のさらなる普及・実践を図るとともに、地域での結核診療体制の充実に取り組みます。

II 事業体系（県政推進指針）

1 安心 ー安心して心豊かに暮らせる大分県ー

（1）子育て満足度日本一の実現

①子育てしやすい環境づくりの推進

—	新 LINEを活用した子育て相談充実事業	19,642
—	大分にこにこ保育支援事業	672,189
—	地域子ども・子育て支援事業	608,035
—	おおいた子育て応援スクラム事業	24,411
—	おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	90,515
—	病児保育充実支援事業	117,776
—	保育環境向上支援事業	338,757
—	放課後児童対策充実事業	834,136
—	放課後児童クラブ施設整備事業	71,075
—	子育て支援対策充実事業	213,943
—	子育てと仕事両立支援事業	40,274
—	保育所運営費	3,612,279
—	認定こども園運営費	5,027,943
—	私立幼稚園運営費	1,100,412
—	私立幼稚園業務改善等支援事業	20,300

②結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備

—	おおいた出会い応援事業	35,147
—	新 ライフデザイン創造促進事業	8,167
—	不妊治療費助成事業	506,611
—	子ども医療費助成事業	908,897

③児童虐待の未然防止・早期対応等切れ目ない支援

—	児童養護施設退所者等支援強化事業	18,617
—	児童虐待防止対策事業	22,072
—	里親リクルート地域連携事業	17,455

④子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援

—	ひとり親家庭等自立促進対策事業	15,297
—	子どもの居場所づくり推進事業	12,739
—	新 障がい児発達支援早期利用促進事業	3,213
—	新 発達障がい児地域支援体制整備事業	40,003

（2）健康寿命日本一の実現

①みんなで進める健康づくり運動の推進

—	みんなで進める健康づくり事業	37,192
—	地域の健康づくり支援事業	2,923
—	糖尿病性腎症重症化予防推進事業	27,663
—	自殺予防対策強化事業	23,338

②高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

—	地域包括ケアシステム構築推進事業	21,577
—	地域介護予防活動推進事業	14,633
—	自立支援型サービス推進事業	15,958
—	いきいき高齢者地域活動推進事業	22,076
—	認知症にやさしい地域創出事業	10,424

—	介護労働環境改善事業	91,540
—	介護の魅力発信事業	39,065
—	外国人介護人材確保対策事業	27,729
—	新 雇用と介護の連携による就職支援強化事業	23,054
③安心で質の高い医療サービスの充実		
—	新 離島・へき地におけるオンライン診療普及推進事業	14,998
—	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	773,301
—	医師偏在解消推進事業	69,646
—	在宅医療提供体制整備事業	19,346
—	精神科救急医療システム整備事業	61,701
(3) 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現		
①障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進		
—	障がい者差別解消・権利擁護推進事業	17,093
—	重度心身障がい者医療費給付事業	1,054,994
—	障がい者福祉施設整備事業	149,734
—	精神障がい者地域移行・定着体制整備事業	7,722
—	障がい者芸術推進事業	35,272
—	国際車いすマラソン大会開催事業	69,260
②障がい者の就労支援		
—	障がい者就労環境づくり推進事業	76,473
—	障がい者工賃向上支援事業	17,118
(7) 多様な主体による地域社会の再構築		
①人と人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現		
—	地域共生社会構築推進事業	91,352
—	生活困窮者自立支援事業	38,621
(8) 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実		
①災害に強い人づくり、地域づくりの推進		
—	災害時要配慮者支援事業	8,062
②感染症・伝染病対策の確立		
—	結核地域医療体制強化事業	22,028

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

令和3年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a12000@pref.oita.lg.jp (福祉保健部福祉保健企画課)

令和3年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	令和3年度 当初要求額 〔 令和2年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
1 特 LINEを活用した子育て相談充実事業	19,642 (0)	子育て世帯が気軽に相談できる環境の充実に図るため、子育てに関するあらゆる相談を24時間365日受け付ける「いつでも子育てほっとライン」にLINE相談機能を追加する。	こども未来課
2 おおいた子育て応援スクラム事業	24,411 (18,963)	地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援する環境を創出するため、イクボス宣言企業や子育て応援店等による子育て環境の改善、男性の子育て力の向上等を支援する。 【特】イクボスの推進、男性の子育て力向上講座の開催	こども未来課
3 おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	90,515 (74,967)	子育て支援サービスの利用促進や、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。 ・配布額 出生順位×1万円分 【新】対象サービスにミルク、おむつの購入を追加	こども未来課
4 病児保育充実支援事業	117,776 (112,279)	就労等により自宅での保育が困難な家庭を支援し、病気の子どもの適切な保育を図るため、病児保育実施市町村に対し運営費を助成するとともに、保育士等従事者に対する研修を行う。 ・病児保育施設運営費の助成（31施設） 【特】市町村域を越えた広域利用の推進 【特】ICTシステムの導入支援	こども未来課
5 保育環境向上支援事業	338,757 (118,209)	保育人材の確保と職場定着を図るため、保育士資格の取得や潜在保育士の再就職への支援、ICT活用等による保育現場の働き方改革に取り組む保育施設への支援等を実施する。 【特】高校生を対象に保育士の魅力発信 【特】dot.を活用したイベントの開催	こども未来課
6 私立幼稚園運営費	1,100,412 (1,100,412)	幼児教育の充実に図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 14施設 ・施設型給付費 12施設	こども未来課
7 特 ライフデザイン創造促進事業	8,167 (0)	若い世代が将来の結婚、妊娠・出産、子育てなどについてイメージし、自らの生き方を考える機会を拡大するため、啓発冊子の作成等を実施する。	こども未来課
8 児童虐待防止対策事業	22,072 (21,685)	児童虐待防止の徹底を図るため、関係機関の連携及び児童相談所の機能を強化する。	こども・家庭支援課
9 里親リクルート地域連携事業	17,455 (12,877)	社会的養護が必要な児童を家庭に近い環境で養育できる里親委託を推進するため、里親登録数増加に向けたリクルート活動を市町村と連携して実施する。 【特】市町村連携コーディネーター等の配置	こども・家庭支援課
10 子どもの居場所づくり推進事業	12,739 (6,106)	子どもの居場所づくりの推進を図るため、モデルの小・中学校の児童・生徒を対象に、朝食を定期的に無料で提供するほか、子ども食堂の運営を支援する。 【特】モデルの小・中学校において朝食の無料提供 【特】クラウドファンディングによる子ども食堂の運営支援	こども・家庭支援課

11	新 障がい児発達支援早期利用促進事業	3, 213 (0)	障がい児への早期支援を促すため、未就学児の児童発達支援等の利用に係る保護者負担を全額免除する市町村に対して助成する。	障害福祉課
12	特 発達障がい児地域支援体制整備事業	40, 003 (0)	発達障がいに関して、保護者が身近な地域で安心して相談でき切れ目なく支援する体制を整備するため、相談対応及び支援先の調整等を行うコーディネーターの配置等を行う。	障害福祉課
13	みんなで進める健康づくり事業	37, 192 (28, 945)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開する。 【特】心と体の職場環境改善アドバイザー等による職場単位の健康づくり支援 【特】健康アプリ「おおいた歩得」の機能追加 など	健康づくり支援課
14	糖尿病性腎症重症化予防推進事業	27, 663 (21, 695)	糖尿病性腎症の重症化による人工透析の導入を回避するため、かかりつけ医と糖尿病・腎臓病の専門医等との連携により、患者の個別支援を強化する。 ・患者の状態に応じた適切な治療の促進 ・遠隔地等の患者・かかりつけ医の診療補助体制づくり 【新】重症化リスクの高い中年期に対する保健指導の実施 など	国保医療課
15	地域包括ケアシステム構築推進事業	21, 577 (21, 265)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを推進する。 ・地域ケア会議の充実・強化 ・地域ケア会議アドバイザー強化研修の実施 など	高齢者福祉課
16	地域介護予防活動推進事業	14, 633 (3, 140)	要介護状態への移行・悪化を防止するため、市町村の行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動を支援する。 ・住民参画型介護予防推進検討委員会の開催 ・高齢者の地域活動を促進するマッチングイベントの開催 【特】オンラインを活用した通いの場の開催推進 など	高齢者福祉課
17	自立支援型サービス推進事業	15, 958 (12, 844)	高齢者が元気に生活し続けることが出来る地域づくりを推進するため、自立支援を念頭にいたサービスを提供する介護事業者等を支援する。 ・ICTを活用した自立支援ケアマネジメントシステムの推進 【新】自立支援型サービスの提供を促すためのインセンティブ（加算）の創設 など	高齢者福祉課
18	認知症にやさしい地域創出事業	10, 424 (11, 371)	認知症の人やその家族が安心して地域で暮らせる環境を整えるため、県民への啓発、本人・家族等への相談体制を強化する取組等を支援する。 【特】家族の介護を行う若年層への支援強化 ・おおいた認知症フォーラムの開催 ・認知症予防研修会の開催 など	高齢者福祉課
19	介護労働環境改善事業	91, 540 (55, 893)	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場環境の整備を支援する。 ・介護サービス事業所のICT導入支援 ・ノーリフティングケアの普及促進 ・介護ロボットの導入支援 など	高齢者福祉課
20	介護の魅力発信事業	39, 065 (27, 672)	介護人材の新規獲得を促進するため、若年層を対象とした介護の魅力を発信する取組を実施する。 ・PR動画の作成、若者向けイベント等の開催 ・若手介護職員の交流研修会の開催 など	高齢者福祉課
21	外国人介護人材確保対策事業	27, 729 (32, 984)	県内の介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、関係機関と連携して受入体制を整備する。 ・外国人介護人材向け研修の実施 【新】外国人介護人材への居住費用の支援 ・外国人介護人材と受入事業者のマッチング支援 など	高齢者福祉課
22	特 離島・へき地におけるオンライン診療普及推進事業	14, 998 (0)	身近に医療機関がない離島・へき地における県民の受診機会を確保するため、地元医師会等と連携して、オンライン診療の環境整備等を実施する。	医療政策課

23	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	773,301 (385,788)	<p>地域における総合的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、回復期病床への転換など病床の機能分化等に関する施設整備を行う医療法人等に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回復期病床等の施設設備整備 ・遠隔画像伝送システム等の機能向上 など 	医療政策課
24	在宅医療提供体制整備事業	19,346 (26,407)	<p>在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に携わる医療従事者等の研修を行うとともに、人生の最終段階において本人が望む医療・ケアが受けられるよう、前もって家族や医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い共有する取組（人生会議）の普及を図る。</p>	医療政策課
25	障がい者差別解消・権利擁護推進事業	17,093 (13,056)	<p>障がい者に対する差別の解消と権利擁護の推進を図るため、相談窓口の設置や普及啓発等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門相談員の配置（県差別解消・権利擁護推進センター） ・企業等向けの出前講座の開催 <p>【特】手話言語に関する理解促進 など</p>	障害者社会参加推進室
26	障がい者就労環境づくり推進事業	76,473 (77,970)	<p>障がい者雇用を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによるマッチングや定着支援に加え、就労系事業所からの一般就労を支援する。</p> <p>【特】就労移行コーディネーターによる移行事例の創出 など</p>	障害者社会参加推進室
27	地域共生社会構築推進事業	91,352 (41,324)	<p>だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現に向けて、高齢者や子育て家庭等、住民相互の交流や支え合い活動等を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多世代交流活動の新規立ち上げや活動を推進する人材配置の支援 <p>【特】リモート方式など新型コロナウイルス感染症に対応した取組の支援</p>	福祉保健企画課
28	災害時要配慮者支援事業	8,062 (7,223)	<p>災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、早期避難を意識づけるセミナー等を実施するほか、市町村が行う個別計画の策定を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉関係者・要配慮者を対象とした意識啓発セミナー等の開催 ・要配慮者が参加する避難訓練の実施に向けた自主防災組織へのアドバイザー派遣 <p>【特】福祉専門職との協働による個別計画策定の支援 など</p>	福祉保健企画課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「ポストコロナ社会創造枠事業」

令和3年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	2年度 当初予算額
1 健康づくり支援課	周産期医療体制推進事業 （周産期医療協議会の運営等）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度から既存メニューを設けて事業実施 ・事務事業評価結果（C評価）を踏まえ、事業効果等を検証し、「搬送体制の調査・研究」をメニューに追加して要求 	964
2 健康づくり支援課	聴覚障がい児療育体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30～令和2年度までの3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	1,152
3 こども・家庭支援課	ひとり親家庭等自立促進対策事業（ひとり親家庭の親等に対する就業支援等）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度から既存メニューを設けて事業実施 ・事務事業評価結果（C評価）を踏まえて、事業効果等を検証し、既存メニューを一部見直して要求 	6,925
4 障害福祉課	発達障がい児等心のネットワーク推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から令和2年度までの3か年事業として実施 ・地域における支援体制の更なる強化を図るため、「発達障がい児地域支援体制整備事業」に組み替えて要求 	10,786
5 障害福祉課	発達障がい児・家族支援体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から令和2年度までの3か年事業として実施 ・地域における支援体制の更なる強化を図るため、「発達障がい児地域支援体制整備事業」に組み替えて要求 	13,419
6 障害福祉課	県立病院精神医療センター整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から令和2年度までの5か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	86,219
7 障害福祉課	カード型障がい者手帳導入事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の単年度事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	14,518